

令和3年度 事業報告書

一般財団法人日本みち研究所の設立8年度目となる令和3年度は、引き続き蓄積してきた知見、経験、技術力、また、学会及び産業界等との繋がりを活かし、事業活動を強化することにより、「道路空間及び沿道空間等の高度化利用を推進」、「生活環境の向上」並びに「自然環境との調和」を図るとともに、引き続き社会に貢献する新たな事業についても積極的に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の解除後も引き続き、在宅勤務や時差出勤の実施、出張を自粛しWebでの会議や打合せによる対応や執務室の環境整備などを行うとともに、「新型コロナウイルス感染症日本みち研究所BCP」の体制手順に則り、職員の健康に留意した予防策に取り組んだ。

I. 調査研究等事業

I-1. 調査研究等

1. 道路空間・ネットワークに関する調査研究

(1) 道路空間の高度化に関する調査・研究

社会状況の趨勢等に応じた道路空間利活用へのニーズの変化・多様化を踏まえ、道路法が改正され、地域を豊かにする歩行者中心の道路空間の構築を目指した「歩行者利便増進道路制度（通称：ほこみち）」が創設、令和2年11月25日に施行された。創設された「ほこみち」制度の広報を含め、道路空間の価値、風景街道、地域創生や賑わい創出を図るための道路空間の再配分・空間シェアのあり方、有効活用や立体道路制度、さらに交通結節点整備に係る道路空間の高度化について検討を行った。また、立体道路制度を活用して全国で検討が進められているバスタプロジェクトに参画し、事業推進方策を助言・指導を行った。

令和3年度土木学会全国大会において論文「バスタプロジェクトにおける立体道路制度の活用について」発表（令和3年9月）

(2) 踏切道に関する調査研究

受託研究などで得られた踏切対策に関する知見や対策事例などのデータの蓄積を引き続き行い、踏切前後の滞留スペースの確保等、踏切道改良促進法の改正に向けた更なる改良方法に関する調査・研究を行った。

(3) その他道路空間の有効かつ高度な利用に関する調査・研究

立体道路相談室等に寄せられる質問に対応し、地方自治体や民間の事業推進、技術協力の向上に協力するとともにニーズ等を把握し、今後の調査・研究に活用した。

(4) 道の駅に関する調査・研究

道の駅は制度発足から四半世紀が経過し、現在 1,193 カ所の施設が登録され、更なる地方創生の拠点としての活用とともに、頻発する自然災害の防災拠点としての期待が高まっていることから、全国「道の駅」連絡会事務局との連携をとりつつ、道の駅に対する問い合わせ、依頼への対応とともに、全国の道の駅の機能の更なる向上や地域活性化に資する調査・研究を行った。

機関誌「交通工学」令和3年10月号に「道の駅」の交通拠点化のための取組みについて」を投稿した。

(5) 無電柱化の推進に関する調査研究

無電柱化の推進に関する法律に基づく、第2期無電柱化推進計画（計画年度：令和3年度～令和7年度）が新たに策定されるなか、無電柱化の迅速な推進及び費用の縮減を図るため、無電柱化の各種方策等に関する調査研究を実施した。また、引き続き無電柱化相談室の運営を行うとともに、無電柱化の整備・管理などに関する資料を収集、整理した。

(6) カーボンニュートラルに関する調査研究

道路分野におけるカーボンニュートラルに資する施策の推進に向けて、従来施策からの多様なメニュー、自動運転等の新技術、歩車共存施策などの推進等を踏まえ、今後大きな変革が期待される生活道路（市街地道路や観光地道路を含む）に着目し、生活道路等におけるカーボンニュートラルに資する道路施策、事業等の取組に関する事例収集及びとりまとめ、そしてこれらをベースにした施策や制度等の提案を行った。

2. メンテナンスに関する調査研究

(1) 道路構造物の維持管理システム作成等に関する調査・研究

道路分野の維持管理についてデータを活用した更なる効率化・高度化に資する技術開発を促進するため、国、地方公共団体及び高速道路会社等の道路施設毎の点検等データを収集し提供できる基盤としてのデータベースを整備し、持続的に管理・運営が可能な体制の構築を図ることとされている。日本みち研究所は、道路施設データベースの整備及び管理運営を行う機関の公募に申請し、令和3年9月、基礎データ及び道路附属物の分野において、データベースの整備及び管理運営機関として選定されたことから、これらの分野のデータベースの構築に向けた調査・研究を行った。

(2) 道路構造物の効率的な維持管理に関する調査研究

蓄積されている全国の道路施設の点検・診断データを有効に活用し、道路構造物の維持管理の効率化、高度化を図るため、BI（Business Intelligence）技術を活用した情報提供ツールの構築に向けた調査・研究を行った。

3. その他調査・研究

(1) 「道路環境影響評価の技術手法」に関する調査・研究

国総研から貸与される電子媒体のアセス図書の収集・保管を継続するとともに、「道路環境影響評価の技術手法」の適切かつ効率的な運用を支援することを目的として、受託研究等で得られた最新のアセスメント手法についての情報を整理し、引き続きデータの蓄積を行った。

(2) 道路景観の一層の改善を実現する手法に関する調査・研究

歴史や文化等の地域固有の人文資源に配慮した、まちづくり等と一体となった道路景観形成を促進する手法について引き続き調査・研究を行うとともに、「補訂版道路のデザイン」、「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」の更なる活用を実現する事業制度等、道路景観のより一層の改善を実現する手法について検討した。

(3) 道路の設置・管理瑕疵等の訴訟リスクに関する調査・研究

道路管理瑕疵に係る事案のうち、高齢化の進展や新たなパーソナルモビリティの登場、新技術の活用により事故が発生した事案に着目し、道路のみならず幅広く他の公物管理における国内外の事例収集や判例分析等を行った。

I-2. 講習会等

1. 日刊建設工業新聞連載「ウィズコロナ・アフターコロナ社会の道しるべ2021」

昨年度に続き日刊建設工業新聞社と「ウィズコロナ・アフターコロナ社会の道しるべ2021」を共同企画し、社会を一変させたコロナ禍のとらえ方、コロナ禍でも機能した道路ネットワークやDX等について造詣が深い5人の識者にインタビューを実施した。インタビュー記事は、日刊建設工業新聞に計9回掲載、冊子も出版、関係者に配布した。

2. 「国道をゆく」

今後の道路行政に資することを目的に、主たる一般国道を対象に過去のプロジェクトや災害対応等について、地方整備局等（北海道～沖縄：10ブロック）において道路行政を担当された方を「主査」として任命しレポートを作成していただき、そのレポートを適時、当研究所のホームページにて公開した。

3. オンラインセミナーの開催

オンラインセミナーを開催し、多方面の有識者による有益な講演や、当財団がこれまで培ってきた様々な知見等を定期的に広く発信した。令和3年度は下記の第3回セミナー等、計5回開催した。

【開催例】第3回セミナー

日時：令和3年5月12日

演題：2050年カーボンニュートラルに向かう世界と日本の課題

講師：東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 高村 ゆかり 氏

4. 道路政策ビジョンセミナーの開催

今後の道路行政を担う道路局の若手職員（課長補佐クラス）を対象とする勉強会として、全8回開催した。毎回、テーマを踏まえた有識者を招致、ご講話をいただき、後半は参加者と意見交換を行った。第8回は、職員サイドからの意見発表及び意見交換を行った。

【開催例】第1回セミナー

日時：令和3年9月2日

演題：道路政策について考えること

講師：筑波大学 名誉教授・日本みち研究所 理事長 石田 東生 氏

I-3. 道路高度化事業に関する推進協力、広報、普及及び啓発

各相談室の運営（無電柱化相談室、立体道路相談室、駐車場相談室及び道の駅相談室）、各種セミナーやシンポジウムにおける講演への参画等による技術者育成、道路空間高度化事業に関する普及・啓発・広報活動を行った。

I-4. 一般財団法人運輸総合研究所との連携協定

令和元年9月30日に運輸総合研究所と包括的連携協定を締結し、道路を基軸とした地域交通や地域における観光の活性化に向け、連携して取り組みを実施した。令和3年10月15日には、ITF（OECD国際交通フォーラム）とWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が主催した「革新的なモビリティの展望 MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）の状況」日本向けウェビナーを一般財団法人運輸総合研究所と協賛して開催した。

I-5. 公益社団法人日本観光振興協会との連携協定

平成30年6月12日に日本観光振興協会と包括的連携協定を締結し、観光振興・観光地域づくりに関する取り組みを支援し、地域の活性化に向け、風景街道の活動団体、地域の観光協会等との連携のあり方について検討を行った。

I-6. 一般社団法人日本ウォーキング協会との連携協定

令和3年3月16日に日本ウォーキング協会と包括的連携協定を締結し、ウォーキングにかかるとみちづくり、まちづくり並びに観光振興や健康促進等の発展に向け、連携して取り組みを実施した。

II. 調査研究受託事業

1. 道路空間の利活用に関する調査・研究
2. その他の道路空間の有効・高度利用に関する調査・研究
3. 道路と建築物等の立体的整備に関する調査・研究
4. 道路とその沿道地域との一体的整備に関する調査・研究

5. 道の駅の利活用による地域活性化に関する調査・研究
6. 無電柱化推進の技術的支援に関する調査・研究
7. 道路の周辺環境と調和した道路景観のあり方に関する調査・研究
8. 道路構造物等の維持管理に関する調査・研究
9. 環境影響評価に関する調査・研究
10. 道路の環境対策に関する調査・研究
11. 道路の省エネルギー対策等に関する調査・研究
12. 地球環境・自然環境と調和した道づくりに関する調査・研究

Ⅲ. 刊行物の発行等

次の刊行物の販売等を行った。

1. 「改訂版 立体道路事例集」及び、「増補版 立体道路事例集」
2. 「増補版その2 立体道路事例集」を編集し、令和3年8月に発行した。
3. 「街なみを活かした低コストの無電柱化」
4. 「補訂版 道路のデザイン」
5. 「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」
6. 「電線のない新しいまちなみづくり」
7. 「みち 創り・使い・暮らす」
8. 「道路の無電柱化 低コスト手法 参考資料」
9. 「オオタカの人工代替巣設置に関する手引き（案）」
10. 「アジア3カ国における無電柱化の現地実施調査報告書」

Ⅳ. その他

以上の事業のほか、本財団の設立目的を達成するための必要な事業を行った。

1. 理事会

(1) 第26回理事会（WEB会議システム）

日時：令和3年5月25日

議題：①令和2年度事業報告について

②令和2年度決算（正味財産増減計算書及び貸借対照表等）及び公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第27回理事会（書面）

日時：令和3年11月9日

議題：第15回評議員会の招集について

(3) 第28回理事会（書面）

日時：令和3年11月17日

議題：専務理事（業務執行理事）の選定について

(4) 第29回理事会（WEB会議システム）

日時：令和4年3月22日

議題：①職務執行報告（令和3年度事業実施見込み及び収支決算見込みについて）

②令和4年度事業計画及び収支予算について

③定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

2. 評議員会

(1) 第14回評議員会（WEB会議システム）

日時：令和3年6月14日

議題：①令和2年度事業報告について

②令和2年度決算（正味財産増減計算書及び貸借対照表等）について

③公益目的支出計画実施報告について

④監事の選任について

(2) 第15回評議員会（WEB会議システム）

日時：令和3年11月16日

議題：役員を選任について

(注) なお、本事業報告には、該当事項がないので附属明細書（「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」（第34条第3項）」は作成しない。

令和4年3月 一般財団法人 日本みち研究所